

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年12月26日
【中間会計期間】	第129期中（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	日ノ丸自動車株式会社
【英訳名】	HINOMARU BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 進
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市古海620番地
【電話番号】	0857（22）5158
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務部長 秦 哲夫
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市古海620番地
【電話番号】	0857（22）5158
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務部長 秦 哲夫
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第127期中	第128期中	第129期中	第127期	第128期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	1,293,858	1,314,043	1,310,949	3,197,559	3,244,432
経常利益又は経常損失 () (千円)	190,118	186,784	214,056	163,991	157,431
親会社株主に帰属する中間純損失 () 又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	125,972	112,460	142,413	156,893	157,112
中間包括利益又は包括利益 (千円)	127,740	82,348	140,692	164,757	180,978
純資産額 (千円)	2,198,896	2,388,646	2,490,881	2,491,395	2,651,973
総資産額 (千円)	5,309,252	5,318,330	5,475,488	5,513,314	5,530,114
1株当たり純資産額 (円)	323.28	351.19	366.22	366.30	389.91
1株当たり中間純損失金額 () 又 は1株当たり当期純利益金額 (円)	18.52	16.53	20.94	23.07	23.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	44.9	45.5	45.2	47.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	132,781	100,994	210,526	501,189	189,463
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,672	28,887	210,563	5,491	28,298
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	159,365	311,857	99,275	448,342	509,095
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (千円)	231,993	189,204	182,522	573,167	281,834
従業員数 (人)	370 〔外、平均臨時雇用者数〕	372 〔65〕	368 〔65〕	370 〔63〕	359 〔64〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、第128期中間連結会計期間及び第128期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第127期中	第128期中	第129期中	第127期	第128期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	1,266,395	1,286,500	1,283,117	3,137,866	3,181,637
経常利益又は経常損失 () (千円)	189,990	187,960	214,854	166,178	178,182
中間純損失 () 又は当期純利益 (千円)	125,860	113,638	143,236	159,569	178,396
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
純資産額 (千円)	2,095,194	2,285,286	2,406,336	2,397,432	2,573,736
総資産額 (千円)	5,154,688	5,169,211	5,328,564	5,389,834	5,419,833
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	3.00	3.00
自己資本比率 (%)	40.6	44.2	45.2	44.5	47.5
従業員数 (人)	353	356	353	354	343
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔60〕	〔65〕	〔65〕	〔63〕	〔64〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第127期中、第128期中、及び第129期中の1株当たり配当額については、配当を行っていないため記載していない。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、第128期中間会計期間及び第128期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
バス事業	241（ 26）
航空代理店事業	98（ 6）
駐車場事業	-（ -）
報告セグメント計	339（ 32）
その他	18（ 30）
全社	11（ 3）
合計	368（ 65）

（注）1.従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2.駐車場事業の運営はすべて外部に委託している。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数（人）	353（ 65）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

私鉄中国地方労働組合日ノ丸自動車支部は日本私鉄労働組合総連合会に属し、平成30年9月30日現在の組合員数は300名でユニオンショップ制である。また、連結子会社の㈱日ノ丸観光トラベルにおける平成30年9月30日現在の組合員数は9名である。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1)経営方針

当社グループは、バス事業において、「地域社会の公共交通を守る」を理念におき公共性のある事業展開し、それに対応したビジネス環境を構築していく。航空事業では、「安心と信頼」を理念におき、社会の発展に貢献していく。

(2)経営戦略

当社グループは、顧客獲得に向け質の高いサービスを積極的にPRし、安全輸送および親切丁寧な接客を続けることによる顧客の維持、拡大につなげる。

(3)経営環境

当中間連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用環境に持ち直しの動きが見られたものの、為替変動や不安定な世界経済・政治の動向を背景に、先行きについては依然として不透明な状況が続いている。バス業界においては、インバウンド需要等で貸切バスの市場は安定しているが、人口減少による路線バス、高速バスの輸送人員の減少など市場全体はより厳しさを増している。航空事業においては、国家戦略としての訪日促進事業に伴う外国人来訪者の急増により、輸送実績は国内線、国際線ともに好調に推移している。

(4)目標とする経営指標

当社グループでは、継続的経営を維持していくため「営業利益」を重要な指標として位置づけ、営業基盤の拡大による企業価値の継続的拡大を目指している。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりである。

バス事業における輸送環境対策

当社グループはバス事業における輸送環境への対策が重要課題であり引き続き安全輸送対策の推進や地域環境への対応等積極的に取り組んでいく。

内部管理体制の強化

当社グループの継続的な経営のためには、内部管理体制の充実、人材育成が重要課題であり今後も一層の充実を図っていく。

輸送コストの削減と内部留保拡大

当社グループは財務体質の強化が重要課題であり、バス事業における輸送コストの削減と有利子負債の圧縮による財務体質の強化及び内部留保拡大に努める。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、政府や日銀の各種政策効果もあり、企業収益や雇用情勢の改善が続き緩やかな回復基調で推移したものの、米中を中心とした通商問題の動向など海外経済に不確実性が高まっており、不透明な状況が続いている。

このような情勢の中、当社グループは、引き続き安全輸送対策の推進や地球環境への対応等に積極的に取り組みながら、経営の効率化や改善に努めた結果、売上高は1,310,949千円と前中間連結会計期間に比べ3,093千円減少となった。費用面においては、原油値上げによる燃料費増加等があった結果、経常損失は214,056千円と前中間連結会計期間に比べ27,271千円増加となり、親会社株主に帰属する中間純損失は142,413千円と前中間連結会計期間に比べ29,953千円増加となった。

セグメントの経営成績は次のとおりである。

バス事業

当事業は、売上高は貸切バスの売上減等により836,263千円（前年同期比1.8%減）となり、営業損失は298,512千円（前年同期比12.8%増）となった。

航空代理店事業

当事業は、売上高は国外定期便増便での代理店収入の増加等により306,309千円（前年同期比4.7%増）となり、営業利益は87,147千円（前年同期比22.2%増）となった。

駐車場事業

当事業は長期賃貸契約が主であり、売上高は48,957千円（前年同期比2.0%減）となり、営業利益は35,238千円（前年同期比0.9%減）となった。

その他

その他には、旅行斡旋、受注整備、物品等販売及び受託バス事業が含まれており、売上高は受注整備の受注件数の減少等により129,820千円（前年同期比1.7%減）となり、営業利益は18,112千円（前年同期比16.5%減）となった。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ6,682千円（3.5%）減少し、182,522千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は当中間連結会計期間では210,526千円（前年同期は100,994千円の支出）であったが、これは売上債権の減少が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は当中間連結会計期間では210,563千円（前年同期は28,887千円の獲得）であったが、これは長期貸付による支出が主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は当中間連結会計期間では99,275千円（前年同期比68.2%減）であったが、これは短期借入金の返済による支出の減少が主な要因である。

生産、受注及び販売の実績

(イ)当社グループは、主に一般顧客を対象にバス事業及び航空代理店事業等を行っており、生産及び受注の実績について該当事項はない。

(ロ)販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)	前年同期比(%)
バス事業(千円)	836,263	98.2
航空代理店事業(千円)	306,309	104.7
駐車場事業(千円)	48,957	98.0
報告セグメント計(千円)	1,191,530	99.8
その他(千円)	119,418	99.4
合計(千円)	1,310,949	99.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
全日本空輸株式会社	277,995	21.2	293,829	22.4

3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2)経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりである。

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものである。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っている。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されている。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、当中間連結会計期間における経営成績等の状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としている。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っている。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(イ)財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（5,530,114千円）に比べ54,626千円（1.0%）減少し、5,475,488千円となった。

流動資産は、前連結会計年度末（927,664千円）に比べ405,919千円（43.8%）減少し、521,744千円となった。この減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末（4,602,450千円）に比べ351,293千円（7.6%）増加し4,953,743千円となった。この増加の主な要因は、長期貸付金の増加によるものである。

流動負債は、前連結会計年度末（1,390,416千円）に比べ3,672千円（0.3%）増加し、1,394,089千円となった。この増加の主な要因は、短期借入金の増加によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末（1,487,723千円）に比べ102,793千円（6.9%）増加し、1,590,517千円となった。この増加の主な要因は、リース債務の増加によるものである。

純資産は、前連結会計年度末（2,651,973千円）に比べ161,092千円（6.1%）減少し、2,490,881千円となった。この減少の主な要因は、利益剰余金の減少によるものである。

(ロ)経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間における売上高は1,310,949千円（前年同期比0.2%減）、営業損失は、234,214千円（前年同期比12.6%増）、経常損失は、214,056千円（前年同期比14.6%増）、親会社株主に帰属する中間純損失は、142,413千円（前年同期比26.6%増）となった。

各項目の分析については次のとおりである。なお、セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載している。

売上高

当中間連結会計期間における売上高は、前中間連結会計期間（1,314,043千円）に比べて3,093千円（0.2%）減少し、1,310,949千円となった。この減少の主な要因はバス事業における貸切バス収入の減少によるものである。

売上原価

当中間連結会計期間における売上原価は、前中間連結会計期間（1,411,592千円）に比べて17,254千円（1.2%）増加し、1,428,846千円となった。この増加の主な要因は燃料油脂費の増加によるものである。

営業損失

当中間連結会計期間における営業損失は、前中間連結会計期間（207,970千円）に比べて26,244千円（12.6%）増加し、234,214千円となった。

経常損失

当中間連結会計期間における営業外収益は、前中間連結会計期間（24,259千円）に比べて1,038千円（4.3%）減少し23,221千円となり、営業外費用は、前中間連結会計期間（3,073千円）に比べて10千円（0.3%）減少し3,062千円となった。この結果、経常損失は前中間連結会計期間（186,784千円）に比べて27,271千円（14.6%）増加し214,056千円となった。

親会社株主に帰属する中間純損失

当中間連結会計期間における特別利益は計上がなく（前中間連結会計期間は40,487千円）、特別損失は前中間連結会計期間（24,613千円）に比べ24,613千円減少し0千円となった。この結果、親会社株主に帰属する中間純損失は前中間会計連結会計期間（112,460千円）に比べ29,953千円（26.6%）増加し142,413千円となった。

(ハ)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりである。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売費及び一般管理費等の営業費用である。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものである。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としている。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としている。

なお、当中間連結会計期間末における借入金、リース債務及び割賦未払金を含む有利子負債の残高は1,490,586千円となっている。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は182,522千円となっている。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、記載すべき研究開発活動はない。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当社は、上期において、バス事業における乗合バス5両及び貸切バス3両を更新した。バス事業の投資額は235,151千円である。また、その他の事業は、設備投資を行っていない。

なお、重要な設備の除却又は売却はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の除却等について、重要な変更はない。また、下期はバス事業において、老朽車両の更新に伴い、車両2両、86,928千円を新たに投資する予定である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	非上場・非登録	当社は単元株 制度を採用し ていない。
計	6,800,000	6,800,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日		6,800,000		100,000		

(5) 【大株主の状況】

(平成30年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)日ノ丸総本社	鳥取県鳥取市古海601-4	492	7.24
運輸厚生会	鳥取県鳥取市古海602	391	5.75
日ノ丸共済会	鳥取県鳥取市古海602	200	2.94
国府町宇倍野財産区	鳥取県鳥取市国府町宮下1221	185	2.72
日本交通(株)	鳥取県鳥取市雲山219	140	2.06
鳥取自動車(株)	鳥取県鳥取市雲山219	84	1.24
馬場 進	鳥取県鳥取市	75	1.10
秦 哲夫	鳥取県倉吉市	75	1.10
(財)日ノ丸報恩会	鳥取県鳥取市古海601-4	75	1.10
真山 得治	鳥取県東伯郡琴浦町	75	1.10
計		1,794	26.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,800,000	6,800,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	6,800,000		
総株主の議決権		6,800,000	

【自己株式等】

該当事項はない。

2 【株価の推移】

当社の株式は、非上場であり店頭取引が無いため、該当事項はない。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更している。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 318,292	2 217,379
受取手形及び売掛金	563,683	261,067
たな卸資産	16,656	14,885
その他	30,047	29,608
貸倒引当金	1,015	1,196
流動資産合計	927,664	521,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 337,144	2 323,093
機械装置及び運搬具(純額)	3 301,999	3 339,254
土地	2 2,866,468	2 2,866,468
リース資産(純額)	323,497	366,521
その他(純額)	3 4,056	3 3,508
有形固定資産合計	1 3,833,166	1 3,898,847
無形固定資産		
投資その他の資産	6,584	7,863
投資有価証券	2 463,851	2 470,351
長期貸付金	-	196,716
退職給付に係る資産	151,061	161,373
その他	129,516	129,766
繰延税金資産	18,633	89,741
貸倒引当金	363	916
投資その他の資産合計	762,699	1,047,032
固定資産合計	4,602,450	4,953,743
資産合計	5,530,114	5,475,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 208,722	4 215,280
短期借入金	2 157,786	2 207,490
1年内返済予定の長期借入金	2 224,493	2 234,535
リース債務	125,837	131,263
未払金	243,925	232,333
賞与引当金	91,812	91,841
その他	337,839	281,346
流動負債合計	1,390,416	1,394,089
固定負債		
長期借入金	2 150,483	2 185,562
長期末払金	298,313	321,032
リース債務	223,288	264,485
再評価に係る繰延税金負債	529,236	529,236
退職給付に係る負債	138,716	142,834
役員退職慰労引当金	35,323	40,027
その他	112,361	107,338
固定負債合計	1,487,723	1,590,517
負債合計	2,878,140	2,984,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	1,505,735	1,342,921
株主資本合計	1,605,735	1,442,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,510	37,747
土地再評価差額金	1,015,077	1,015,077
退職給付に係る調整累計額	10,894	5,385
その他の包括利益累計額合計	1,045,693	1,047,439
非支配株主持分	545	520
純資産合計	2,651,973	2,490,881
負債純資産合計	5,530,114	5,475,488

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	2,413,140,43	2,413,310,949
売上原価	1,411,592	1,428,846
売上総損失()	97,548	117,897
販売費及び一般管理費	1110,421	1116,317
営業損失()	207,970	234,214
営業外収益		
受取利息	3	165
受取配当金	3,849	3,849
持分法による投資利益	1,387	3,269
受取地代家賃	4,869	4,874
スクラップ売却益	2,410	2,382
受取保険金	6,323	3,418
業務受託料	2,394	2,382
その他	3,020	2,877
営業外収益合計	24,259	23,221
営業外費用		
支払利息	2,273	1,884
貸倒引当金繰入額	-	553
その他	799	624
営業外費用合計	3,073	3,062
経常損失()	186,784	214,056
特別利益		
投資有価証券売却益	40,487	-
特別利益合計	40,487	-
特別損失		
固定資産除却損	313	30
投資有価証券評価損	24,600	-
特別損失合計	24,613	0
税金等調整前中間純損失()	170,911	214,056
法人税、住民税及び事業税	400	400
法人税等調整額	58,848	72,018
法人税等合計	58,448	71,617
中間純損失()	112,462	142,438
非支配株主に帰属する中間純損失()	2	24
親会社株主に帰属する中間純損失()	112,460	142,413

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純損失()	112,462	142,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,893	3,763
退職給付に係る調整額	8,220	5,509
その他の包括利益合計	30,114	1,746
中間包括利益	82,348	140,692
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	82,346	140,667
非支配株主に係る中間包括利益	2	24

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	100,000	1,369,022	1,469,022	23,202	1,015,077	16,441	1,021,839	533	2,491,395
当中間期変動額									
剰余金の配当		20,400	20,400						20,400
親会社株主に帰属 する中間純損失 ()		112,460	112,460						112,460
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額(純額)				21,893		8,220	30,114	2	30,112
当中間期変動額合計	-	132,860	132,860	21,893	-	8,220	30,114	2	102,748
当中間期末残高	100,000	1,236,162	1,336,162	45,096	1,015,077	8,220	1,051,953	531	2,388,646

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	100,000	1,505,735	1,605,735	41,510	1,015,077	10,894	1,045,693	545	2,651,973
当中間期変動額									
剰余金の配当		20,400	20,400						20,400
親会社株主に帰属 する中間純損失 ()		142,413	142,413						142,413
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額(純額)				3,763		5,509	1,746	24	1,721
当中間期変動額合計	-	162,813	162,813	3,763	-	5,509	1,746	24	161,092
当中間期末残高	100,000	1,342,921	1,442,921	37,747	1,015,077	5,385	1,047,439	520	2,490,881

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	170,911	214,056
減価償却費	167,473	168,190
投資有価証券売却損益(は益)	40,487	-
固定資産除却損	13	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	734
賞与引当金の増減額(は減少)	65	28
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,481	1,448
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,359	3,636
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,455	4,704
受取利息及び受取配当金	3,853	4,015
支払利息	2,273	1,884
持分法による投資損益(は益)	1,387	3,269
投資有価証券評価損益(は益)	24,600	-
売上債権の増減額(は増加)	20,611	302,616
たな卸資産の増減額(は増加)	7,394	1,771
仕入債務の増減額(は減少)	8,485	6,558
未払金の増減額(は減少)	15,644	16,021
未払消費税等の増減額(は減少)	6,689	20,339
その他の資産・負債の増減額	4,297	30,324
小計	16,239	301,977
利息及び配当金の受取額	3,853	4,015
利息の支払額	2,405	2,386
法人税等の支払額	86,202	93,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,994	210,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,400	11,400
定期預金の払戻による収入	6,000	13,000
有形固定資産の取得による支出	9,149	6,492
投資有価証券の売却による収入	43,437	-
投資有価証券の取得による支出	-	8,955
長期貸付けによる支出	-	196,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,887	210,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	153,739	49,704
長期借入れによる収入	178,000	190,000
長期借入金の返済による支出	161,437	144,879
割賦債務の返済による支出	87,496	92,239
リース債務の返済による支出	67,486	82,264
配当金の支払額	19,698	19,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,857	99,275
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	383,963	99,312
現金及び現金同等物の期首残高	573,167	281,834
現金及び現金同等物の中間期末残高	189,204	182,522

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株日ノ丸観光トラベル

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株日ノ丸アネックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社はその総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

非連結子会社の名称

株日ノ丸アネックス

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

鳥取バスターミナル(株)

(3) 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社(1社)については、中間連結会計期間に係るその会社の仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、駐車場事業設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 2~17年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間未要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括損益処理している。

数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理している。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金からなる。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」44,506千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」25,872千円と相殺し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」18,633千円に含めて表示している。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
	3,791,728千円	3,868,432千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
現金及び預金(定期預金)	10,156千円	10,156千円
建物及び構築物	327,535	313,988
土地	2,829,904	2,829,904
投資有価証券	153,617	148,096
計	3,321,214	3,302,146

なお、上記担保資産のうち、前連結会計年度は建物及び構築物63,027千円、当中間連結会計期間は建物及び構築物61,552千円を株式会社日ノ丸総社の銀行借入金に対する物上保証に供している。

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
短期借入金	137,336千円	204,500千円
長期借入金(1年以内返済額を含む)	336,996	394,897
計	474,332	599,397

3 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
機械装置及び運搬具	1,068,298千円	1,021,288千円
その他	2,237	1,749

4 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
支払手形	42,798千円	47,708千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
役員報酬	20,237千円	21,809千円
給与・手当及び賞与	39,755	42,015
賞与引当金繰入額	3,244	3,286
役員退職慰労引当金繰入額	1,455	4,704
退職給付費用	876	936

2 売上高の中には運行費補助金等が含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
	9,260千円	10,132千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
建物及び構築物	13	-

4 当社グループの売上高は、通常の営業形態によるものの他、売上に計上している運行費補助金等が下期において確定するため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違がある。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,800,000			6,800,000
合計	6,800,000			6,800,000
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,400	3	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当中間連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,800,000			6,800,000
合計	6,800,000			6,800,000
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,400	3	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	226,258千円	217,379千円
預入期間が3か月を超える定期預金	37,054	34,857
現金及び現金同等物	189,204	182,522

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- (1) 有形固定資産
バス事業における機械装置及び運搬具等である。
- (2) 無形固定資産
ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	318,292	318,292	
(2)受取手形及び売掛金	563,683	562,668	
貸倒引当金	1,015		
(3)投資有価証券	159,304	159,304	
資産計	1,040,265	1,040,265	
(1)短期借入金	157,786	157,786	
(2)長期借入金	374,976	374,682	293
(3)長期未払金()	440,906	428,552	12,353
負債計	973,668	961,021	12,646

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	217,379	217,379	
(2)受取手形及び売掛金	261,067	259,870	
貸倒引当金	1,196		
(3)投資有価証券	153,579	153,579	
資産計	630,829	630,829	
(1)短期借入金	207,490	207,490	
(2)長期借入金	420,097	419,460	636
(3)長期未払金()	467,250	455,057	12,193
負債計	1,094,837	1,082,007	12,830

() 割賦販売契約に基づく長期未払金のみを記載している。

(注)1.金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負 債

(1)短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。また、長期借入金には1年以内に返済予定のものも含まれている。

(3)長期未払金

長期未払金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規購入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。また、長期未払金には1年以内に返済予定のものも含まれている。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
非上場株式	57,927	66,882
関係会社株式	246,619	249,889

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

該当事項はない。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	159,304	96,152	63,152
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	159,304	96,152	63,152
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		159,304	96,152	63,152

当中間連結会計期間（平成30年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	153,579	96,152	57,427
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	153,579	96,152	57,427
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		153,579	96,152	57,427

（注）前連結会計年度において、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて
24,600千円減損処理を行っている。

当中間連結会計期間において、有価証券について減損処理を行っていない。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はない。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はない。

（資産除去債務関係）

該当事項はない。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「バス事業」、「航空代理店事業」、「駐車場事業」の3つを報告セグメントとしている。

「バス事業」は、高速バスを含む乗合バス及び貸切バスの運行をしている。「航空代理店事業」は鳥取県内2空港において航空機の運行支援業務をはじめとする地上支援業務をしている。「駐車場事業」は7階建立体駐車場を有し賃貸している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	バス事業	航空 代理店事業	駐車場事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	851,450	292,520	49,957	1,193,928	120,114	1,314,043	-	1,314,043
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	11,984	11,984	11,984	-
計	851,450	292,520	49,957	1,193,928	132,099	1,326,027	11,984	1,314,043
セグメント利益 又は損失()	264,747	71,319	35,573	157,854	21,694	136,160	71,810	207,970
セグメント資産	3,863,508	84,443	793,366	4,741,318	157,103	4,898,422	419,908	5,318,330
その他の項目								
減価償却費	153,233	47	10,780	164,061	2,863	166,924	548	167,473
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	311,485	-	-	311,485	183	311,669	-	311,669

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、受託バス事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額(71,810千円)の主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額(419,908千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額(548千円)の主なものは、親会社本社の減価償却費である。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業損失()と調整を行っている。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	バス事業	航空 代理店事業	駐車場事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	836,263	306,309	48,957	1,191,530	119,418	1,310,949	-	1,310,949
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	10,402	10,402	10,402	-
計	836,263	306,309	48,957	1,191,530	129,820	1,321,351	10,402	1,310,949
セグメント利益 又は損失()	298,512	87,147	35,238	176,125	18,112	158,013	76,201	234,214
セグメント資産	3,830,218	93,718	771,805	4,695,742	168,485	4,864,227	611,260	5,475,488
その他の項目								
減価償却費	154,981	23	10,780	165,785	1,910	167,696	494	168,190
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	235,151	-	-	235,151	-	235,151	-	235,151

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行幹旋事業、受託バス事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額(76,201千円)の主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額(611,260千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額(494千円)の主なものは、親会社本社に係る減価償却費である。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業損失()と調整を行っている。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	277,995	航空代理店事業

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	293,829	航空代理店事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	389.91円	366.22円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,651,973	2,490,881
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	545	520
(うち非支配株主持分)(千円)	(545)	(520)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	2,651,428	2,490,361
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	6,800	6,800

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり中間純損失()	16.53円	20.94円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	112,460	142,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 ()(千円)	112,460	142,413
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,800	6,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,421	173,815
売掛金	549,585	227,947
たな卸資産	16,656	14,324
その他	21,967	18,394
貸倒引当金	889	1,070
流動資産合計	867,742	433,411
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,328,768	1,315,150
構築物(純額)	8,355	7,924
機械及び装置(純額)	31,498	29,525
車両運搬具(純額)	2,270,500	2,309,729
工具、器具及び備品(純額)	2,3892	2,3371
土地	1,286,468	1,286,468
リース資産(純額)	323,497	366,521
有形固定資産合計	3,832,982	3,898,692
無形固定資産		
	5,493	6,772
投資その他の資産		
投資有価証券	1,217,232	1,220,462
関係会社株式	212,000	212,000
長期貸付金	-	196,716
出資金	4,837	4,843
長期前払費用	317	278
前払年金費用	168,787	170,236
その他	97,849	99,134
貸倒引当金	363	916
繰延税金資産	12,953	86,933
投資その他の資産合計	713,615	989,688
固定資産合計	4,552,090	4,895,153
資産合計	5,419,833	5,328,564

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 143,825	4 138,709
買掛金	48,644	43,005
短期借入金	1 154,786	1 205,490
1年内返済予定の長期借入金	1 224,493	1 234,535
リース債務	125,837	131,263
未払金	243,092	231,375
未払法人税等	92,559	400
預り金	80,524	101,898
賞与引当金	91,812	91,841
その他	151,645	3 152,520
流動負債合計	1,357,221	1,331,040
固定負債		
長期借入金	1 150,483	1 185,562
長期末払金	298,313	321,032
リース債務	223,288	264,485
再評価に係る繰延税金負債	529,236	529,236
退職給付引当金	139,868	143,505
役員退職慰労引当金	35,323	40,027
その他	112,361	107,338
固定負債合計	1,488,875	1,591,187
負債合計	2,846,096	2,922,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	4,080	6,120
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,413,068	1,247,392
利益剰余金合計	1,417,148	1,253,512
株主資本合計	1,517,148	1,353,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,510	37,747
土地再評価差額金	1,015,077	1,015,077
評価・換算差額等合計	1,056,588	1,052,824
純資産合計	2,573,736	2,406,336
負債純資産合計	5,419,833	5,328,564

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	1,712,86,500	1,712,83,117
売上原価	1,423,198	1,438,992
売上総損失()	136,698	155,874
販売費及び一般管理費	71,810	76,201
営業損失()	208,508	232,075
営業外収益	223,228	220,269
営業外費用	32,680	33,048
経常損失()	187,960	214,854
特別利益	440,487	-
特別損失	524,613	50
税引前中間純損失()	172,087	214,854
法人税、住民税及び事業税	400	400
法人税等調整額	58,848	72,018
法人税等合計	58,448	71,617
中間純損失()	113,638	143,236

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	100,000	2,040	1,257,111	1,259,151	1,359,151	23,202	1,015,077	1,038,280	2,397,432
当中間期変動額									
剰余金の配当		2,040	22,440	20,400	20,400				20,400
中間純損失 ()			113,638	113,638	113,638				113,638
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						21,893		21,893	21,893
当中間期変動額合計	-	2,040	136,078	134,038	134,038	21,893	-	21,893	112,145
当中間期末残高	100,000	4,080	1,121,032	1,125,112	1,225,112	45,096	1,015,077	1,060,174	2,285,286

当中間会計期間（自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	100,000	4,080	1,413,068	1,417,148	1,517,148	41,510	1,015,077	1,056,588	2,573,736
当中間期変動額									
剰余金の配当		2,040	22,440	20,400	20,400				20,400
中間純損失 ()			143,236	143,236	143,236				143,236
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						3,763		3,763	3,763
当中間期変動額合計	-	2,040	165,676	163,636	163,636	3,763	-	3,763	167,399
当中間期末残高	100,000	6,120	1,247,392	1,253,512	1,353,512	37,747	1,015,077	1,052,824	2,406,336

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、駐車場事業設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 10～50年

構築物 10～45年

機械及び装置 13～17年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括損益処理している。

数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度に一括損益処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」44,506千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」31,553千円と相殺し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」12,953千円に含めて表示している。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
建物	327,535千円	313,988千円
土地	2,829,904	2,829,904
投資有価証券	153,617	148,096
計	3,311,057	3,291,990

なお、上記担保資産のうち、前事業年度は建物63,027千円、当中間会計期間は建物61,552千円を株式会社日ノ丸総本社の銀行借入金に対する物上保証に供している。

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
短期借入金	134,336千円	202,500千円
長期借入金(1年以内返済額を含む)	336,996	394,897
計	471,332	597,397

2 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
車両運搬具	1,068,298千円	1,021,288千円
工具、器具及び備品	2,237	1,749

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。

4 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
支払手形	42,798千円	47,708千円

(中間損益計算書関係)

1 売上高の中には運行費補助金等が含まれている。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
	9,260千円	10,132千円

2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
受取利息	2千円	163千円
受取配当金	3,849	3,849
受取地代家賃	5,325	5,330
業務受託料	2,394	2,382
受取保険金	6,323	3,418

3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
支払利息	2,270千円	1,880千円

4 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
投資有価証券売却益	40,487千円	- 千円

5 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
投資有価証券評価損	24,600千円	- 千円

6 減価償却実施額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	165,393千円	167,794千円
無形固定資産	1,854	366

7 当社の売上高は、通常の営業形態によるものの他、売上に計上している運行費補助金等が下期において確定するため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違がある。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額及び当中間会計期間の中間貸借対照表計上額 子会社株式15,000千円、関連会社株式197,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類	事業年度	(自 平成29年4月1日	平成30年6月27日
	(第128期)	至 平成30年3月31日)	中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月26日

日ノ丸自動車株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 芳宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日ノ丸自動車株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日ノ丸自動車株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月26日

日ノ丸自動車株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 芳宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日ノ丸自動車株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第129期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日ノ丸自動車株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていない。